

代表質問

新 清 流

「病院事業」の財政基盤の確立を

市長／「合併特例債」の用途拡大を国と協議



のりお 議員
さとう 佐藤

資金期末残高は、12月補正時点と同様である。

議員 令和3年度の資金期末残高見込みは、3500万円と累卵の危うきにある。

また、一般会計から10億円を長期借入れし、返済は2年後に迫っている。市民の安全・安心の究極の要となる病院事業へ、一般会計の責務で安定的な繰出金を確保すべきだ。併せて、ハード事業にしか活用できない

議員 病院事業では、市立3病院の機能分担と適正規模を示した病床数適正化計画を、令和3年4月に開始するが、当該会計の令和2年度未見込みはどうか。

病院管理者 決算見込額と



市民の安全・安心の拠点「栗原中央病院」

市長 現段階では、詳細が不明な点が多いが、医師会保健所、市の三者で接種体制の確保を進めている。

議員 ワクチン接種は、市の一大プロジェクトだ。総力戦で臨むべきだ。

市長 16歳以上が5万8999人、うち、65歳以上は2万6492人である。

議員 新型コロナのワクチン接種の対象市民で、16歳以上は何人か。また、65歳以上の高齢者は何人か。

議員 新型コロナのワクチン接種の対象市民で、16歳以上は何人か。また、65歳以上の高齢者は何人か。

議員 合併特例債の、病院の基金積立への用途拡大を、国に強く働きかけるべきだ。

市長 市立病院の機能の維持・継続は最重要課題で、繰出金は全体予算の中で検討する。AIによるデジタル市役所などにも対応できる柔軟性が必要で、合併特例債のソフト活用は、現任期中に国に働きかける。

ワクチン接種は市の総力戦で臨め

移住定住の一層の推進を図れ

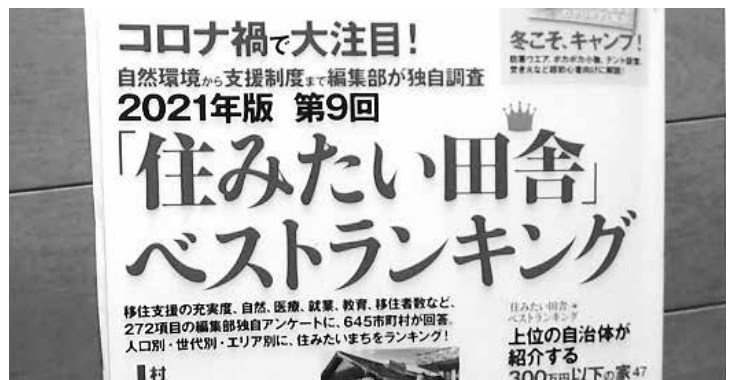
市長／相談とサポート体制を充実する



たかはし わたる 議員
高橋 渉

代表質問

市民くりはら



「住みよい栗原」を目指して

議員 「住みたい田舎ベストランキング」において、東北エリアで1位を再び獲得した。移住希望者は年々増加しており、市を挙げての努力が実を結んだものと評価できる。また、デマンド交通や100円バス事業も好評である。観光業においても「長屋門」が「くりはら遺産」に認定され、新しい観光資源として活用されることを目的としている。市としてこれらの事業の進

市長 移住定住施策については、都市部との程よい距離感や子育て支援策などが評価されていると同時に、東京や仙台に事務所を構えた相談体制が実を結んだものと考えている。「長屋門」の今後の方向性については、観光事業の起爆剤として強力に推進すると同時に、市内の観光施設、さらには市域を越え、登米市、一関市、平泉町などと連携した周遊ルートの造成を図り、交流人口の拡大につなげていきたい。

議員 今後の事業を実施する上で肝心なのは財政支出である。コロナ禍の影響で支出が膨らんでいる。事業の選別化や優先順位を決めて施策を行うべきでは。

市長 事業の効率化やコスト削減の取り組みは今後も継続する。

議員 花山に計画中の六角牧場の風力発電事業に関して、周辺環境や生活環境への影響が懸念されている。

市長 現時点では意見募集が終了した段階である。今後の動向を注視し、対処したい。

市長 移住定住施策については、都市部との程よい距離感や子育て支援策などが評価されていると同時に、東京や仙台に事務所を構えた相談体制が実を結んだものと考えている。「長屋門」の今後の方向性については、観光事業の起爆剤として強力に推進すると同時に、市内の観光施設、さらには市域を越え、登米市、一関市、平泉町などと連携した周遊ルートの造成を図り、交流人口の拡大につなげていきたい。

議員 今後の事業を実施する上で肝心なのは財政支出である。コロナ禍の影響で支出が膨らんでいる。事業の選別化や優先順位を決めて施策を行うべきでは。

市長 事業の効率化やコスト削減の取り組みは今後も継続する。

議員 花山に計画中の六角牧場の風力発電事業に関して、周辺環境や生活環境への影響が懸念されている。

市長 現時点では意見募集が終了した段階である。今後の動向を注視し、対処したい。

捗状況と今後の課題は。



すがわら ゆうき 菅原 勇喜 議員

代表質問
日本共産党
栗原市議団

中核機能地域整備計画を断念せよ

市長／人口減少社会へ対応するため必要



令和元年台風第19号で冠水した公園予定地

議員 市は「中核機能地域整備の基本構想」として3つの拠点整備を進めようとしている。「道の駅」整備は当初、用地除きで5.7億円と説明されてきたが、概算工事費27億円余に膨れ上がっている。うち、用地買収費は田んぼ10a当たり1730万円と試算されており、市民からは驚きをもって受け止められている。「計画」そのものをぎっぱり中止し、

不要不急の箱もの建設でなく市民の命とくらしを守る政治に切り替えることを求める。
市長 若い世代の転出抑制や移住の促進を図るため、市外に人が流れない仕組みを作るために必要な取り組みと考えている。用地買収費は宅地として取得した場合の単価で試算。
議員 ワクチン接種の具体的な取り組みは。
市長 「接種券」を、3月中旬以降に65歳以上の方から順次発送予定。問い合わせ対応のコールセンター設置なども検討中。医療機関での個別接種と公共施設などでの集団接種を組み合わせる。
◎その他の質問
・水害から市民を守る具体的な治水対策
・コロナ禍影響の病院経営の減収補填を政府に求めるなど市立3病院を守る施策
・「核兵器禁止条約」が発効したが、改めて日本政府が条約に署名・批准することを求める

代表質問
政策フォーラム

市長任期4年間の総括を問う

市長／コロナ、経済対策道半ば



いしかわ しょうじ 石川 正運 議員



栗駒山の魅力を伝えるビジターセンター

議員 任期中に成し遂げたこと、悔いの残ることは何か。次につなげたい政策施策を聞く。
市長 主な取り組みは、移住定住促進事業、遠距離通勤支援事業、市民バス1000円運行、赤ちゃん用品支援事業、幼稚園給食費無償化、全ての小中学校エアコン設置と洋式トイレへの改良など行ってきた。また、産業や交流が盛んなまちづくりのために栗駒山麓ジオパークビジターセンターとして整備をするなど施策政策に反映してきた。残念に感じるのはコロナウイルス感染症が収束せず、感染防止対策、経済対

策が道半ばであること。次につなげていきたいことは、コロナ感染防止対策の徹底に万全を期す。行政改革に取り組み持続可能な魅力あるまち栗原を構築していく。
議員 市はワクチン接種業務を担うが、その体制は。
市長 ワクチン接種対策班を10人で配置している。国からの情報収集などを行い、速やかに接種に向け準備を整えている。
観光物産事業者への支援策は
議員 観光、物産事業者の担い手の受け皿、組織の育成のための継続的な支援を行うべきではないか。
市長 観光や物産の振興には関係者が一体感のある取り組みが大切。観光振興ビジョンでは、市民、観光事業者、関係団体、行政が理念と方向性を共有し共に創ることを検討。

代表質問
社民フォーラム
栗原

核兵器廃絶率先して批准せよ

市長／廃絶への働きかけ積極的に行う



さとう 議員
さとう 悟 議員

議員 国連で1月22日に核兵器禁止条約は発効した。前文で「全廃こそが、いかなる状況においても核兵器が二度と使われないことを保証する唯一の方法である。」とうたっている。

①栗原市は、「核兵器廃絶平和都市宣言」を行い、「日本非核宣言自治体協議会」に加入している。市長の受け止めは。②唯一の被爆国の日本は、率先して批准すべきであり、政府に強く要請せよ。

市長 ①核兵器の使用、保有、開発、実験などを一切禁じる条約が発効されたことは、核保有国に対しても核軍縮に一定の影響を及ぼすことになるのではないかと認識している。②「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」などを通じて、加盟する都市と共に、核兵器廃絶への働きかけを積極的に行っていく。



核兵器の廃絶で世界平和を

市長 ①人事院勧告に基づいた国の制度に準拠してきており、令和3年度も、これまでと同様に対応する。②一般職員の給与に準じて支給する。③令和元年度に正職員3人採用予定のところ、1次試験の合格者がおらず追加募集をするも、応募者がなく、採用がなかった。

不育症の治療支援制度早期創設を

市長／できる範囲のところから検討



あべ さだみつ 議員
あべ 貞光 議員



産まれてきてくれて、ありがとう

議員 政府の不育症対策に関するプロジェクトチームから昨年11月30日に検討報告がなされ①不育症の検査に対する助成金創設自治体が行う助成に対し一定の補助を行う②相談体制の拡充③国民への周知・広報とされている。また厚労省令和3年度予算案も検討報告に沿う予算となっている。今回の報告内容では、支援をしていない栗原市は国の支援制度を受けられないと認識するが対応策を示せ。

市長 令和3年度当初予算は骨格予算のため、新規の施策は6月補正予算計上となり、情報を収集し新たな市の助成制度として示す。
議員 新聞では国の助成は一律5万円とされている。不育症は治療を受ける事で8割以上の方が無事出産している。改選期とはいえ、重要な施策が置き去りにされるのは大変残念だ。最終日までに予算を組み追加提案すべき。
市長 できる範囲のところから検討していく。
議員 通園・通学バスの発着点となる幼稚園、小・中学校の除雪を求めろ。
市長 幼稚園敷地内などは管理上の問題があるが教育部と連携をとり対応する。
議員 管理上の問題であれば教育長として市長部局に要請すべきでは。
教育長 降雪量の多い時には重機などで除雪できるような連携をとって進める。
議員 市長部局としてしっかり対応できると認識して良いか。
市長 各部局の垣根を超え臨機応変に対応していく。



みづか 三塚 議員

「森下老人憩いの家」存続すべき

市長／指定管理団体が見つからず廃止



廃止される「森下老人憩いの家」

議員 市の老人福祉施設「森下老人憩いの家」は、緊急避難所にも指定され、指定管理団体や自治会の解散により、高齢者から避難所の指定が取り消されることの不安の声が聞かれる。指定管理者を地域内にこだわらず、広く公募すべきではないか。

市長 市は、「森下老人憩いの家」の指定管理団体である、森下地区の親和会から提出された、指定管理者

議員 市の老人福祉施設「森下老人憩いの家」は、緊急避難所にも指定され、指定管理団体や自治会の解散により、高齢者から避難所の指定が取り消されることの不安の声が聞かれる。指定管理者を地域内にこだわらず、広く公募すべきではないか。

市長 緊急避難所でもある老人憩いの家の廃止は、リーダーの養成による自治会の復活まで、猶予期間は考えられないか。

市長 避難所の考え方は、市役所が全てできないので、市の防災計画に基づき、自主防などと、連携して対応していきたい。

の事業報告書に添付された解散総会の資料に基づき、施設の指定管理の取り消し手続きを進めている。

この間、新しい指定管理者になり得る団体などを行政区内で探したが見つからず、その状況を地域の皆さんに説明した。

議員 市は、令和3年度から市民協働を進めるための行動計画により、自治会のリーダーの養成や地域担当職員の配置などが計画されている。まず優先すべきは施設の廃止ではなく、リーダーの養成と自治会の復活ではないか。

市長 解散した自治会もあるが、今後、行動計画に基づき、リーダーの養成や職員が地域に入り自治会組織の立て直しをしていきたいと考えている。

水道事業民営化に反対を

市長／県が責任を持って運営すると思う



たけし 猛 議員



安全な水は公営で

議員 県は水道3事業を民営化しようとしている。高清水瀬峰地区が県から受水しているが影響はあるか。

市長 コンセッション方式（民営化）になっても県の責任において適切な運営が

されるものと思っている。

農村・農業をどう守るか

議員 市の農家戸数は平成7年には1万1184戸だったが20年後の平成27年には6670戸と4514戸が減少している、この実態をどう思うか。

市長 小さな農業でも経営できるように仕組みを取り戻すことが肝要である。

議員 南中学校の改修内容はどの部分か、市道瀬峰中学校線改修の進捗は。

教育長 校舎外壁や屋上防水、教室の内装などである。

市長 瀬峰中学校線は用地取得の協議をしている。

透川・善光寺川改修を急げ

議員 透川・善光寺川は堆積物が溜まり氾濫しやすくなっている。土砂の撤去など河川の整備を急ぐべき。

市長 河川管理に支障がないよう県に強く要望する。

デマンド交通の見直しは

議員 拠点の増、旧近隣町村への乗り入れ、予約時間を30分前などに応えたか。

市長 旧近隣町村への乗り入れと予約時間の変更は事業者と協議する。

南中学校大規模改修進捗は

議員 南中学校の改修内容はどの部分か、市道瀬峰中学校線改修の進捗は。

バイパス整備と入の沢遺跡の保存

市長／早期完成に向け強く働きかける



議員 かつよし 勝義 相馬

議員 市道栗原中央線から終点までのルートはどのようになるのか、その完成はいつになるのか。

議員 入の沢遺跡の保存のための計画はどのようなものか、保存計画の完成は、
教育長 保存計画の策定は、令和2年度から国庫補助事業として着手しており、令和3年度完了を目指す。

市長 国土交通省からは、遺跡の重要性は認識しており、ルートの見直しを検討。完成時期については、国からは公表できる段階ではないと聞いている。政府関係者の現地視察も行われ、バイパスの重要性、必要性を伝え、早期完成に向けて強



早期完成が望まれる「築館バイパス」

く国に働きかけていく。

迫川の支障木伐採について

議員 国土強靱化事業が延長され、迫川の伐採計画がどの程度拡大されるのか。宮野地区は、病院を始め各種の店舗や住宅が広がる栗原の顔として、冠水を防ぐべく、上流の留場、成田地区まで働きかけが必要。
市長 国土強靱化対策事業が5か年延長されたことから、宮野・留場・成田の迫川築館工区の整備に努力。

地球温暖化による林業振興

議員 森林環境税は、意向調査の段階。調査の動向と市の取り組みの予定は。
市長 市において林業経営に適した森林であるための意向調査を行っており、令和5年度、栗駒地区を最後に調査終了し、その後まとめていく計画としている。

新型コロナから市民を守れ

市長／国や県に迅速な情報提供を要望



議員 よしひろ 三浦



対策の切り札 ワクチン接種

議員 新型コロナの影響で、仕事や生活への不安やストレスを感じている市民もいると考えるが、①市民からの心の悩み相談などは、②体制を整え、寄り添った心のケアの対策が必要では。
市長 ①特段寄せられていない状況。②自殺対策に携わる人材育成とし、保健師、相談員などへの支援者研修を行い、相談体制の充実を図り、コロナ禍における心のケアを強化していく。

イノシン対策で連携を

議員 ①広域で情報共有する組織はあるのか。②イノシンは移動するため、広域での対策が求められるのでは。③市は、処分場を設置する考えはあるか。④県営、国営のイノシン処分場を誘致するべく働きかけては。
市長 ①宮城県農作物等鳥獣被害対策会議北部地区連携会議が設置され、情報共有と意見交換を行っている。②県に要望しているが、まだ具体化されていない。③④駆除数の増加に伴い、県内への広域的な処分場設置を宮城県知事へ要望した。

議員 ワクチン接種への準備や体制づくりは、どこまで進められているのか。
①接種のスケジュール
②接種の場所
③接種の体制など
市長 ①接種券を、3月中旬以降に65歳以上の方から順次発送する予定。②③栗原市医師会、栗原保健所、栗原市の3者間で、接種体制確保の検討を進めている。問合せに対応するコールセンターの設置なども検討。



さとう しょうき
佐藤 庄喜 議員

信号機と横断歩道設置を求めるが

市長／交差点付近に注意標識を県に要望



信号機が待たれる 築館大ヶ原・土橋地区の県道 29 号線

議員 県道29号線に接続する2市道（沢入町田線と佐内屋敷土橋線）の改修と信号機設置に関し、①沢入町田線は出口が扇形でS字型の見通しの悪い道路。出口左右を改修し土橋線と直線的に接続、視界的にも考慮必要。信号機設置を前提とした市道の改修を。②県道と2市道は利用頻度が大。安全安心のため信号機と横断歩道の設置を県への要望を求めるが市の対応は。

市長 ①県道と2市道の交差点に関し、県は平成27年度より令和3年度まで歩道を設置中。歩行者の安全と道路拡幅で急カーブの緩和、視距の改善から効果を見極める。②信号機と横断歩道設置は県公安委員会が所管。交差点付近に注意喚起の標識設置を県に要望。

議員 消防団員の待遇改善に関して。栗原市は約2万5000世帯、805平方キロと広大。山火事、火山活動注視、超大型災害など、市民の命と財産を守るため尽力してきた。地域のソフトインフラの団員減少は地域防災力の低下を意味する。一般団員で全国平均は年3万925円で市は2万8000円。①直近集計の実員数は。②3か年の入団状況は。③役職別構成人数は。④人材確保のため昇給検討は。

市長 ①1550人。②30年度53人、令和元年度53人、令和2年度23人。③団長1人。副団長12人。分団長62人。副分団長51人。部長93人。班長254人。任期2年。④令和2年2月、2万8000円に引き上げ。

大雪による被災農家への支援を

市長／国支援事業の周知と申請支援実施



たかし たかひし
高橋 かつ勝男 議員

議員 昨年の12月から1月にかけての大雪による被害状況と被災農家への支援策について聞く。

市長 2月10日現在、育苗用・園芸用パイプハウス54棟、畜産関係施設で畜舎・



大雪により倒壊したパイプハウス

堆肥舎など32棟の被害を確認している。

支援策については、2月2日付で、国の支援策が発表されており、そのうち3タイプの支援策が取り組み可能と考えている。1つ目は市町村が事業主体となり、10分の3以内を国が支援するものである。2つ目は、農業者の組織する団体で、受益農家が3戸以上で、国が2分の1を支援するも

のとなっている。3つ目は、畜舎付帯設備などの簡易な修理に対する支援であり、国が2分の1以内を支援するもので、農機具倉庫など農業関連設備も対象になる。今後は、対象者などの要件はあるが、関係機関と一体となり、対象者への周知と事業申請に向けた支援をしていく。

議員 新型コロナワクチン接種に向けた市の対応は。

市長 ワクチン接種は、医療機関で行う個別接種と公共施設などでの集団接種を予定している。

議員 ワクチン接種順位と対象人数は。

市長 最初は医療従事者などが1944人、次に65歳以上の高齢者2万6492人、基礎疾患を有する者が1908人、高齢者施設などの従事者1300人、16歳から65歳未満2万7355人、合計で5万8999人となっている。

歳入不足が懸念されるが

市長／各種改革に取り組んでいく



さとう ちあき 議員
佐藤 千昭 議員

議員 人口減少が続いている。将来的に市税収入が落ち込み、歳入不足が懸念される。市の対策を聞く。

市長 依然として人口減少が続く、財政規模の縮小や職員数の縮減が避けられない

い中、必要な行政サービスを持続していくため、各種改革に取り組む。この中には、市民協働の取り組みをはじめ、未利用市有財産の売却、市税の収納強化、事務事業の見直し、病院事業の経営健全化、公共施設の最適化、さらには民間委託、ICT化の活用による事務処理などに取り組んでいく。

議員 人口増加や活性化は、引き続き子育て支援策に取り組みと共に、若者定住促進助成事業などの住居に関する支援や、東京および仙台に開設した「くりはらオフィス」での移住相談会などのきめ細やかな移住のサポート体制により、首都圏からの移住定住を積極的に促進していく。

議員 AIを活用した婚活が国、県で予算化されている。市でも対応すべき。

市長 県の婚活マッチングシステムの運用内容を注視し、検討をしていく。



未利用市有財産

議員 スクールバスの利用基準はどうなっているか。

教育長 文部科学省の手引きに基づき「市立学校再編計画の通学支援実施基準」を定めて運用している。

議員 利用の要望はないか。

教育長 一定の基準に基づき運用していると説明し、理解を得ている。

柔軟なスクールバス利用を検討すべき

市民協働のまちづくりを推進して

市長／地域づくりへの支援を行う



さわ けいご 議員
澤邊 幸浩 議員



地域コミュニティの推進を

議員 現在、栗原市においては「栗原市市民協働を進めるための基本指針」を踏まえ、自治会の再編が問われている。まずは地域コミュニティ推進協議会を強化し、組織化のために、その指針をマニュアルとしたものを作成し、推進協議会における組織リーダーを育成すべきと思うがいかに。

市長 「地域運営組織」による地域づくりも視野に入れた、市内全域でのコミュニ

ティ推進協議会設立を目指す。「推進協議会設立マニュアル」を作成し、組織リーダー養成講座などを実施し、組織づくりや活動などへの支援を行い、組織運営のサポートを行う。

議員 少子高齢化社会の中で、高齢者問題は、個人や家族のみの問題ではなく、地域社会で取り組むべき課題といえる。認知症施策も地域全体で推進し、認知症に関する知識や対応についても、共有する機会を設け、「地域共生社会」の実現を目指すべきである。

市長 市においても、重要施策として認知症施策の推進を掲げ、認知症になってからも、希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指している。認知症サポーターが専門職などとも連携し、地域において積極的に活動できる環境を整備していく。

議員 指定避難施設や、地域の集会施設においても救命対応として、AEDを設置するべきと思うが。

市長 指定避難施設には、ほぼ設置済みである。地域の集会施設への設置は、現在のところ考えていない。



おの きゅういち 議員
小野 久一

スクールバス運行は柔軟にすべき

教育長／通学支援基準に基づいて運行する



距離基準をなくして乗せてほしい

議員 児童や生徒の通学手段は、徒歩・自転車・スクールバス・家族による送迎などがあるが、スクールバスを利用するには、小学生4歳以上、中学生は6歳以上の基準があり、基準以下の子どもは利用することができない。距離基準を設けた根拠は何か。

教育長 市では文科省の「公立小・中学校の適正規模・配置等に関する手引き」に基づき「市立学校の通学

議員 国保税には、収入に関係なく賦課される均等割と平等割がある。均等割は1人あたり3万7200円で、子どもの多い世帯ほど重くのしかかり、子育て世帯の生活を脅かしている。子育て支援・少子化対策に逆行しており、市独自の減免措置を考えるべきだ。

市長 国の支援内容を確認しながら検討したい。

実施基準」を定めて通学距離基準を設けている。

議員 財政措置と通学距離基準は関係あるか。またスクールバス運行への交付税措置はあるか。

教育長 財政措置は再編に係る小・中学校で距離基準を満たせばあるが、その手前は算定外である。スクールバス運行への交付税措置はある。

議員 教育長は以前、子どものためにも徒歩や自転車通学を勧めていたが、現状は熊やイノシシ、不審者の出没で危険な状況だ。バスの運行に柔軟な対応するよう強く求める。

国保税の均等割 高校卒業まで軽減を

除雪対策の徹底を

市長／要望により作業対応は様々



さとう ふみひろ 議員
佐藤 文男



今シーズンの役目を終えた除雪機

議員 大雪は、交通混乱や農業施設の倒壊など市民生活に甚大な影響を与えた。国・県道の除雪は県管理だが、市民から苦情はなかったか。また、市街地の除雪は軒先に雪を寄せること

から住民から敬遠されている。国・県道、市道の市街地除雪対策はどうか。

市長 県が管理する除雪に関する苦情は15件あり、速やかに県へ報告している。また地域ごとの要望により作業対応はさまざまで、委託業者が調整している。

議員 地域によっては道路両側に融雪溝が整備されているところもあるが、融雪溝に水が流れていないなど

の無償化」で、国・県の負担が入ることにより市町村の負担軽減分を充てる自治体もある。軽減分を充て小・中学校の給食費を無償化すべきと思うがどうか。

教育長 無償化実施後、5100万円の軽減となるが、市では国の施策により一定の負担軽減が生じたことから、令和2年度において幼稚園給食費の無償化を実現した。小・中学校での無償化実施は考えていない。

の声も聴かれる。土地改良区と協議し水を流すべきだ。

市長 水権利の問題もあることから今後は、非用水期の取水量の範囲で県や土地改良区と相談していく。

学校給食費の無償化を

議員 市段階では県内初めて名取市が昨年4月から中学3年生だけを対象に段階的に無償化に踏み切った。財源は「幼児教育・保育の無償化」で、国・県の負担が入ることにより市町村の負担軽減分を充てる自治体もある。軽減分を充て小・中学校の給食費を無償化すべきと思うがどうか。

災害備蓄品に震災の教訓を活かせ

市長／計画的な確保や備蓄に努めていく



たかはし 高橋 将 議員

る。早期に確保するように対応する。

柔軟なコロナ支援策を求む

議員 災害用備蓄品に生理用品、赤ちゃん用使い捨て哺乳瓶、液体ミルクを加え、防災体制の強化を図るべき。

市長 これらのものは日常生活を送る上で欠かすことのできないものと考えてい

議員 農林漁業者経営継続支援事業が期限に間に合わないといった声を聞く。第3次臨時交付金を用いて、延長対応してはどうか。

市長 事業延長に伴う、第3次補正の臨時交付金活用について、予算の確保および

有機農業支援SDGs推進に

議員 有機農産物を商社などの企業が扱うには最低限の数量が必要で、市として一体的な支援による有機農業導入に繋げる必要がある。その前段階としてGAPなどの取得を支援しては。

市長 輸出を目指す上でも必要な要件である。支援できると検討する。

米価下落の影響抑制を

議員 米価下落による農家への影響を最小限に抑えるため、集出荷施設・実需者の把握などの受け取り体制は万全か。また、農業共済組合が合併するが収入保険制度加入への影響はないか。

市長 現行目標数量の中での問題はないと考えている。合併については直接的な影響はないものと考えている。



災害への備えを万全に「栗原市役所前の防災倉庫」

市民の期待にさらなる前進を

市長／持続可能な魅力ある栗原を構築



かの 鹿野 芳幸 議員



舗装された生活道路

的に考慮し、計画的な事業実施に取り組んでいく。
議員 生活道路整備は、市民の最優先要望でもある。今後も国の交付金ははじめ年度内予算組み替えなどにより、早期整備に努めるべきと考えるが。

市長 生活道路の維持補修については、国の交付金や補助事業の適用がないため、一般財源での実施となることから、予算内での調整や補正予算により、広く地域にサービスが行き渡るよう、計画的に進めている。

議員 市長に就任して以来、4年間の総括をどう捉えているか聞く。

議員 合併時に各地区より通常事業として計画されていた市民要望の多い市道農道および農業用排水路整備の進捗状況と今後の見通しは。

市長 市道の新設改良事業は、146路線のうち86路線、農道が15路線のうち12路線であり、農業用排水路は26地区のうち19地区で整備が完了している。今後の見通しとしては、緊急性、必要性、財政状況など総合

市長 「栗原の未来 今、ここから」を掲げ、栗原に住んで良かった、栗原に住みたいと思える栗原づくりを目指し、市政の舵取り役を務めてきた。ただ残念に感じていることは、未だに新型コロナウイルス感染症が収束せず、ワクチン接種などの感染抑制対策、経済対策も道半ばである。行財政改革にしっかり取り組み、持続可能な魅力あるまち栗原を構築していくことを次につなげていく。